

議案第99号

令和6年度西脇市病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和6年度西脇市病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第2条 令和6年度西脇市病院事業会計予算（以下「予算」という。）

第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	支 出		（単位 千円）
	既決予定額	補正予定額	計
第1款 病院費用	9,457,999	5,802	9,463,801
第1項 医業費用	9,219,656	5,802	9,225,458

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第3条 予算第7条第1号中「4,771,020千円」を「4,776,822千円」に改める。

令和6年12月19日

西脇市長 片 山 象 三

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 予 算 の 実 施 計 画
- 2 予 定 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
- 3 給 与 費 明 細 書
- 4 当 年 度 予 定 貸 借 対 照 表

1 令和6年度西脇市病院事業会計補正予算(第1号)実施計画

収 益 の 支 出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	補正予定額説明		備 考
						区 分	金 額	
1	病 院 費 用		9,457,999	5,802	9,463,801			
		1 医 業 費 用	9,219,656	5,802	9,225,458			
	1 給 与 費	4,771,020	5,802	4,776,822	給 料	△ 3,264		
					職 員 手 当	△ 3,314		
					賞 与 引 当 金 額 繰 入	44,544		
					報 酬	△ 3,221		
					法 定 福 利 費	△ 28,943		
	合 計		9,457,999	5,802	9,463,801			

2 令和6年度西脇市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

	既決予定額	補正予定額	計
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 444,616	△ 5,802	△ 450,418
減価償却費等	791,122	0	791,122
固定資産除却額	8,000	0	8,000
退職給付引当金の増減額	1,839	△ 10,431	△ 8,592
賞与引当金等の増減額	△ 5,045	18,144	13,099
貸倒引当金の増減額	113	40	153
長期前受金戻入額	△ 472,877	0	△ 472,877
受取利息配当金	△ 10	0	△ 10
支払利息	126,280	0	126,280
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,615	△ 39,752	△ 42,367
未払金の増減額	13,288	15,108	28,396
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,463	0	△ 1,463
その他流動負債の増減額	6,436	748	7,184
小 計	20,452	△ 21,945	△ 1,493
利息及び配当金の受取額	10	0	10
利息の支払額	△ 126,280	0	△ 126,280
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,818	△ 21,945	△ 127,763
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 144,545	0	△ 144,545
前払金の増減額	58,428	0	58,428
一般会計からの繰入金による収入	377,869	0	377,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,752	0	291,752
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	159,000	0	159,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 634,758	0	△ 634,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 475,758	0	△ 475,758
資金増減額	△ 289,824	△ 21,945	△ 311,769
資金期首残高	1,474,126	173,033	1,647,159
資金期末残高	1,184,302	151,088	1,335,390

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定 支弁職員	1	459 (55)	155,739	1,895,842	1,944,772	3,996,353	780,469	4,776,822
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	459 (55)	155,739	1,895,842	1,944,772	3,996,353	780,469	4,776,822
補正前	損益勘定 支弁職員	1	487 (52)	158,960	1,899,106	1,903,542	3,961,608	809,412	4,771,020
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	487 (52)	158,960	1,899,106	1,903,542	3,961,608	809,412	4,771,020
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△28 (3)	△ 3,221	△ 3,264	41,230	34,745	△ 28,943	5,802
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△28 (3)	△ 3,221	△ 3,264	41,230	34,745	△ 28,943	5,802

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	補正後	37,640	61,329	139,014	51,428	685,128	61,611	29,947
	補正前	40,125	66,534	131,408	52,126	696,703	61,007	30,335
	比 較	△ 2,485	△ 5,205	7,606	△ 698	△ 11,575	604	△ 388
	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	補正後	773,805	35,156	26,086	26,575	2,400	14,653	
	補正前	723,933	37,039	27,896	20,285	1,498	14,653	
	比 較	49,872	△ 1,883	△ 1,810	6,290	902	0	

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定 支弁職員	1	412 (8)	155,739	1,649,964	1,713,593	3,519,296	716,532	4,235,828
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	412 (8)	155,739	1,649,964	1,713,593	3,519,296	716,532	4,235,828
補正前	損益勘定 支弁職員	1	439 (8)	158,960	1,665,678	1,664,538	3,489,176	749,554	4,238,730
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	439 (8)	158,960	1,665,678	1,664,538	3,489,176	749,554	4,238,730
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△27 (0)	△ 3,221	△ 15,714	49,055	30,120	△ 33,022	△ 2,902
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△27 (0)	△ 3,221	△ 15,714	49,055	30,120	△ 33,022	△ 2,902

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	補正後	37,640	50,428	121,105	51,428	601,770	49,556	29,748
	補正前	40,125	51,249	116,828	52,126	601,057	48,977	30,047
	比 較	△ 2,485	△ 821	4,277	△ 698	713	579	△ 299
	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	補正後	680,540	30,016	26,086	26,575	2,262	6,439	
	補正前	635,996	32,035	27,896	20,285	1,478	6,439	
	比 較	44,544	△ 2,019	△ 1,810	6,290	784	0	

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定 支弁職員	-	47 (47)	0	245,878	231,179	477,057	63,937	540,994
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	47 (47)	0	245,878	231,179	477,057	63,937	540,994
補正前	損益勘定 支弁職員	-	48 (44)	0	233,428	239,004	472,432	59,858	532,290
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	48 (44)	0	233,428	239,004	472,432	59,858	532,290
比 較	損益勘定 支弁職員	-	△1 (3)	0	12,450	△ 7,825	4,625	4,079	8,704
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	△1 (3)	0	12,450	△ 7,825	4,625	4,079	8,704

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	
	補正後	10,901	17,909	83,358	12,055	199	93,265	5,140	
	補正前	15,285	14,580	95,646	12,030	288	87,937	5,004	
	比 較	△ 4,384	3,329	△ 12,288	25	△ 89	5,328	136	
	区 分	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)					
	補正後	0	138	8,214					
	補正前	0	20	8,214					
	比 較	0	118	0					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 15,714	給与改定に伴う増減分	64,531		給与改定の状況 給料の改定率 3.91% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 80,245	定数減による減分 △ 74,590千円 異動による増減分 △ 2,772千円 その他の増減分 △ 2,883千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 補正後 412人 0人 412人 補正前 400人 39人 439人 増 減 12人 △ 39人 △ 27人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採 用 42人 退 職 69人
職員手当	49,055	その他の増減分	49,055	給与改定に伴う増減分 48,716千円 その他の増減分 339千円	期末勤勉手当の改正 12月期 期末手当 1.225月分→1.275月分 12月期 勤勉手当 1.025月分→1.075月分 年間支給割合 4.500月分→4.600月分

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	12,450	給与改定に伴う増減分	16,827		給与改定の状況 給料の改定率 6.84% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 4,377	定数減による減分 △ 2,857千円 その他の増減分 △ 1,520千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 補正後 47人 0人 47人 補正前 0人 48人 48人 増 減 47人 △ 48人 △ 1人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採 用 47人 退 職 48人
職員手当	△ 7,825	その他の増減分	△ 7,825	給与改定に伴う増減分 10,557千円 その他の増減分 △ 18,382千円	期末勤勉手当の改正 12月期 期末手当 1.225月分→1.275月分 12月期 勤勉手当 1.025月分→1.075月分 年間支給割合 4.500月分→4.600月分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与(令和6年12月1日現在)

区 分		行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給与改定後	平均給料月額(円)	339,263	263,651	476,520	291,539	313,353
	平均給与月額(円)	412,428	269,880	1,519,130	359,978	395,466
	平均年齢(歳)	44.8	61.3	44.5	36.6	39.0
給与改定前	平均給料月額(円)	330,653	260,470	465,155	277,628	300,477
	平均給与月額(円)	402,641	266,684	1,498,560	345,346	381,579
	平均年齢(歳)	44.8	61.3	44.5	36.6	39.0

イ 初任給(給与改定後)

(単位 円)

区 分	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	区 分	医療職(3)
高 校 卒	194,500	194,500	—	—	准 看 護 師	245,000
大 学 卒	220,000	220,000	341,500	4卒 241,800	看護師短大3卒	262,700
				6卒 264,600	看護師大学卒	267,100

(国の制度)

区 分	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	区 分	医療職(3)
高 校 卒	188,000	211,000	—	—	准 看 護 師	207,700
大 学 卒	220,000	—	291,400 初任給調整手当有	4卒 227,400	看護師短大3卒	249,400
				6卒 244,400	看護師大学卒	255,400

ウ 級別職員数

区 分	行政職			行政職 (2)			医療職 (1)			医療職 (2)			医療職 (3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6 年 12 月 1 日 現 在	8級	1	5.3	5級			3級			7級	3	2.9	5級	1	0.4
	7級	3	15.8	4級	2	66.7	2級	34	69.4	6級	1	1.0	4級	31	13.1
	6級	2	10.5	3級			1級	15	30.6	5級	12	11.5	3級	61	25.7
	5級	3	15.8	2級	1 (1)	33.3 (100.0)				4級	14	13.5	2級	144 (6)	60.8 (100.0)
	4級	4	21.0							3級	72 (1)	69.2 (100.0)			
	3級	5	26.3	1級									1級		
	2級	1	5.3							2級	2	1.9			
	1級									1級					
	計	19	100.0	計	3 (1)	100.0 (100.0)	計	49	100.0	計	104 (1)	100.0 (100.0)	計	237 (6)	100.0 (100.0)

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区 分	3級	2級	1級
医療職(1)	病 院 長	副 院 長 院 長 補 佐 局 部 長 医 生 長	医 員

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(2)	医療技術局長 薬 剤 部 長 技 師 部 長	薬 剤 長 技 師 長	薬剤長補佐 技師長補佐 主 査	主 任	薬 剤 師 臨床検査技師等	臨床検査技師等	マッサージ師

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(3)	副 院 長 院 長 補 佐 看護局長	看護局次長 看護課長 看護課長補佐 看護主査	主 任	看護師 准看護師	准看護師

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	行政職 (2)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
補 正 後	職員数(A) (人)	412	19	3	49	104	237
	昇給に係る職員数(B) (人)	366	17	0	40	94	215
	号給数別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	54	4	0	11	24
		4号給 (人)	312	13	25	83	191
		5号給 (人)	0	0	0	0	0
	比率(B)／(A) (%)	88.8	89.5	0.0	81.6	90.4	90.7

キ 地域手当

支給対象地域	西脇市
支 給 率 (%)	16
支 給 対 象 職 員 数 医 療 職 (1) (人)	49
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		行政職 (2)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	37.0	0.0	158.1	7.9	11.3
支給対象職員の比率 (%) (令和6年12月1日現在)	88.7	0.0	100.0	93.3	92.4
代表的な特殊勤務手当の名称	—	危険手当	特殊宿日直手当 医師手当 危険手当 医療業務手当	特殊宿日直手当 医療技術手当 危険手当	特殊宿日直手当 夜間看護手当 危険手当 看護業務手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 令和6年度西脇市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	501,900,563	
	イ 建 物	6,180,769,995	
	減価償却累計額	<u>△ 2,331,114,957</u>	3,849,655,038
	ウ 構 築 物	887,286,379	
	減価償却累計額	<u>△ 355,423,196</u>	531,863,183
	エ 機 械 装 置	4,176,451,659	
	減価償却累計額	<u>△ 3,844,221,924</u>	332,229,735
	オ 器 械 備 品	5,431,223,886	
	減価償却累計額	<u>△ 3,765,458,853</u>	1,665,765,033
	カ 車 両	6,666,739	
	減価償却累計額	<u>△ 6,333,402</u>	333,337
	キ その他有形固定資産	470,000	
	減価償却累計額	<u>0</u>	<u>470,000</u>
	有形固定資産合計		6,882,216,889
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	1,860,358	
	イ 上下水道施設利用権	390,000	
	ウ 駐車場施設利用権	<u>0</u>	
	無形固定資産合計		2,250,358
(3)	投 資		
	ア 長期前払消費税	<u>260,267,611</u>	
	投資合計		<u>260,267,611</u>
	固定資産合計		7,144,734,858
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,335,389,858
(2)	未 収 金	1,317,845,383	
	貸倒引当金	<u>△ 2,500,000</u>	1,315,345,383
(3)	貯 蔵 品		65,454,873
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>720,000</u>
	流動資産合計		<u>2,716,910,114</u>
	資 産 合 計		<u><u>9,861,644,972</u></u>

(単位 円)

負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>6,305,791,170</u>	6,305,791,170	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	<u>1,933,266,552</u>	<u>1,933,266,552</u>	
固定負債合計			8,239,057,722
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>888,749,262</u>	888,749,262	
(2) 未 払 金		462,595,419	
(3) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	0		
イ 賞与引当金	<u>227,096,000</u>	227,096,000	
(4) その他流動負債		<u>120,462,216</u>	
流動負債合計			1,698,902,897
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		5,389,199,353	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 5,187,664,804</u>	
繰延収益合計			<u>201,534,549</u>
負 債 合 計			<u>10,139,495,168</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		<u>1,163,767,095</u>	
資本金合計			1,163,767,095
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 県 補 助 金	21,911,989		
イ 一 般 会 計 補 助 金	1,100,000,000		
ウ 寄 附 金	4,681,625		
エ 負 担 金	<u>898,500</u>		
資本剰余金合計		1,127,492,114	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>2,569,109,405</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 2,569,109,405</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 1,441,617,291</u>
資 本 合 計			<u>△ 277,850,196</u>
負 債 資 本 合 計			<u>9,861,644,972</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建 物 15～50年

構 築 物 10～50年

機械装置 6～15年

器械備品 5～20年

車 両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

駐車場施設利用権 30年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。また、消費税及び地方消費税の取扱いを一括比例配分方式とする。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 4,425,678千円である。

(2) 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金から、貸倒引当金 2,500千円を控除している。

(3) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は、23,246千円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は 667,440千円である。

ウ 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は 2,347千円である。